

平成 30 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社テラスカイ
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 秀哉
(コード：3915 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
(TEL:03-5255-3410)

第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の 発行に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 4 月 13 日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第 4 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、当社普通株式に関し、立会外分売（以下「本立会外分売」といいます。）を予定している旨を公表しております。詳細につきましては、本日付当社プレスリリース「株式の立会外分売に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 募集の概要

(1)	割 当 日	平成 30 年 5 月 9 日
(2)	新 株 予 約 権 数	6,000 個
(3)	発 行 価 額	本新株予約権 1 個当たり 1,914 円といたします。 ただし、平成 30 年 4 月 18 日から平成 30 年 4 月 20 日までのいずれかの日（以下「条件決定日」といいます。）における当社取締役会において、条件決定日までの期間の株価変動等諸般の事情を考慮の上で、上記発行価額の決定に際して用いられた方法（下記「5. 発行条件等の合理性（1）発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」を参照。）と同様の方法で算定された結果が 1,914 円を上回る場合には、かかる算定結果に基づき決定される金額とします。 (本新株予約権の発行価額の総額：本新株予約権 1 個当たりの発行価額に 6,000 を乗じた額)
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：600,000 株（本新株予約権 1 個当たり 100 株） 下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は 600,000 株であります。
(5)	資 金 調 達 の 額 (差引手取概算額)	2,438,484,000 円（注）
(6)	行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額は、平成 30 年 4 月 12 日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値、又は条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）のいずれか高い額（以下「条件決定基準株価」といいます。）に相当する金額といたします。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は条件決定基準株価の 60%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額とします（別紙発行要項第 13 項による規定を準用して調整されます。以下「下限行使価額」といいます。）

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

		行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」といいます。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるものとします。以下「修正後行使価額」といいます。）に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額といたします。
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、大和証券株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8)	譲渡制限及び行使数量 制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）において、下記の内容について合意します。</p> <p>①新株予約権の行使制限措置</p> <p>当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせません。</p> <p>また、割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとしたします。</p> <p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当予定先は、当社の取締役会の事前の承認がない限り、割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとしたします。ただし、割当予定先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含みます。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9)	本新株予約権の 行使期間	平成30年5月10日から平成33年5月10日（ただし、別紙発行要項第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日といたします。
(10)	そ の 他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生效后に、本新株予約権の行使等につい

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

		て規定した覚書（以下「覚書」といいます。）を締結する予定であります。詳細については、下記「2. 募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性」をご参照ください。
--	--	--

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であり、平成30年4月13日（以下「発行決議日」といいます。）現在における見込額であります。本新株予約権の最終的な発行価額及び当初行使価額は条件決定日に決定され、また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

※ 本新株予約権に係る条件決定を一定期間経過後に行う理由

本新株予約権のように、新株予約権を第三者割当の方法により発行し、その行使に伴って資金を調達する手法においては、通常、発行の決議と同時に全ての条件を決定します。

しかし、当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、平成30年2月期決算短信及び東京証券取引所本則市場への変更に向けた作業着手について公表しており、これにより、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。仮にこれらの公表により株価の上昇が生じる場合には、当該株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することで、既存株主の利益を害するおそれがあります。そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日として設定しております。本新株予約権の払込金額は、発行決議時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はございません。

なお、平成30年2月期決算短信及び東京証券取引所本則市場への変更に向けた作業着手に関する詳細につきましては、それぞれ、本日付で別途公表されております「平成30年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」及び「東京証券取引所本則市場への変更に向けた作業着手に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 本新株予約権の発行価額の決定方法

下記「5. 発行条件等の合理性（1）発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載のとおり、本新株予約権の発行価額は、第三者評価機関に価値算定を依頼し、当該価値算定結果に基づき決定されます。本日の発行の決議に際して、発行決議日の直前取引日の東京証券取引所の終値等を前提として算出された発行価額が、本新株予約権1個当たり1,914円という金額です。

しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、本日の公表に伴う株価の値動きが反映されておられません。そこで、条件決定日時点において、本日の発行の決議に際して用いた方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、本日以降の株価の上昇等を理由として1,914円を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を本新株予約権の発行価額といたします。他方、本日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果が1,914円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権の発行価額は、本日決定された1,914円のままといたします。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における本新株予約権の価値が、発行決議日時点よりも上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権1個当たりの発行価額が、発行決議日時点における算定結果である1,914円を下回って決定されることはありません。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社グループが提供するクラウド（※1）サービス事業は、Salesforce（※2）、Amazon Web Services（AWS）（※3）等のクラウドサービスの技術動向に影響を受けます。また、IT業界における技術革新はめざましく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。一方、「クラウドファースト」（※4）という言葉が示す通り、ITを活用するにあたりクラウドを第1候補とする考え方が定着しつつあり、将来においては、ビジネスや生活における新たな社会基盤（プラットフォーム）としての役割が期待され、国内クラウド市場は平成29年

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

度に約2兆円の市場規模に達する、有望な成長市場であります。

このような急速に拡大するクラウドサービス市場の環境に鑑み、先端技術の獲得、事業領域の拡大、開発体制の強化並びに人材の採用及び育成を今後も間断なく推し進めることが、クラウドのリーディングカンパニーとしての当社グループの成長の原動力になると考えております。また、当社グループの属するIT産業においては、昨今、M&A及び資本・業務提携が成長を加速させるためのトレンドとなっており、当社グループにおいても、M&A及び資本・業務提携を成長戦略の重点施策と位置づけ、グループ体制の強化（技術の拡充、人材の獲得、顧客層の拡大）を進めております。今後の事業拡大においても、適切なM&A及び資本・業務提携への積極的な投資は、当社グループが持続的な成長を遂げるための重要なポイントとなります。

M&A及び資本・業務提携の案件は、常時、複数件検討しており、昨今、新規のM&A及び資本・業務提携の案件発掘からクロージングまでの期間が、短期化の傾向にあります。そのため、資金調達のタイミングが合わない場合等、機会損失が生じる可能性もあり、今後の先端技術の獲得や新たな事業領域の拡大につながるM&A及び資本・業務提携の推進、開発体制の強化を進めるため、慎重に必要性和合理性の双方の観点から審議を行った結果、当社取締役会は、本新株予約権による資金調達を行うことを決定しました。

本新株予約権は、一定程度の期間にわたって、株価の動向に応じた柔軟な資金調達を可能とする設計となっており、当社としては、いつ到来するか分からない将来のM&A及び資本・業務提携の機会に備える一方、既存株主の利益へ配慮し、資本政策の柔軟性を確保するために最適な資金調達手段であると考えています。

今回の資金調達を通じて上記の投資資金を確保することで、顧客の成長に寄与するクラウドサービス及びクラウドソリューションの充実を加速させ、当社グループ全体の企業価値及び株主価値の向上に努めてまいります。

本新株予約権による資金調達における具体的な資金使途及び支出予定時期は、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりです。

(※1) 「クラウド」とは、クラウド・コンピューティングの略語で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態をいいます。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用するものであります。

(※2) 「Salesforce」とは、米国Salesforce.com社が提供する、クラウド型のSFA（営業支援）・CRM（顧客管理）アプリケーションであります。「Salesforce」の最大の特徴は、これらのアプリケーションをインターネットを経由してどこからでも利用でき、短期間かつ低コストでの運用が開始できる点にあります。

(※3) 「AWS」とは、「Amazon Web Services」の頭文字を取った略語であります。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供しています。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動しています。なお、「IaaS」とは、「Infrastructure as a Service」の頭文字を取った略語であり、情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態をいいます。

(※4) 「クラウドファースト」とは、企業が情報システムの設計や移行に際してクラウドサービスの採用を第一に検討する方針のことをいいます。特に、システムの運用基盤として外部企業が運営するIaaS/PaaSサービスを採用し、その上に独自のアプリケーションを構築し運用するシステム形態を優先的に検討することをいいます。なお、「PaaS」とは、「Platform as a Service」の頭文字を取った略語であり、アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態をいいます。

(2) 本新株予約権の商品性

本新株予約権の発行による資金調達（以下「本スキーム」といいます。）においては、割当予定先に対して行使価額修正条項付新株予約権6,000個を第三者割当により発行いたします。当社にとっては、割当予定先からの本新株予約権の権利行使の都度、資金調達及び資本増強が行

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

われる仕組みとなっております。

本新株予約権の行使価額は、当初、条件決定基準株価に相当する額ですが、修正日に、算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。ただし、かかる修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額といたします。

割当予定先は、当社取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権買取契約に基づき割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。

割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものといたします。

なお、本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられています（詳細は、別紙発行要項第16項を参照）。また、当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約を締結するとともに、下記概要の覚書を締結する予定です。

① 覚書に基づく行使禁止について

当社は、当社の取締役会決議により、割当予定先に対し、何度でも、本新株予約権の行使を禁止する旨の通知（以下「行使禁止通知」といいます。）を行うことができます。

行使禁止通知において、当社は割当予定先に本新株予約権について権利行使を禁止する期間（以下「行使禁止期間」といいます。）を指定します。当社が行使禁止通知を行った場合には、割当予定先は、行使禁止期間において本新株予約権を行使することができません。

なお、いずれの行使禁止期間の開始日も、平成30年5月10日以降の日とし、いずれの行使禁止期間の終了日も、平成33年4月9日以前の日といたします。また、当社が当社取締役会の決議により行使禁止通知を行った場合、当社は当該決議の日とその旨開示するものとします。当社は、行使禁止通知を当社の取締役会決議により、撤回し、取り消し又は変更することができます。

② 覚書に基づく取得請求について

(i) 平成31年5月10日（同日を含みます。）以降のいずれかの取引日に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合において、当該取引日以降の取引日、又は(ii)平成33年4月10日（同日を含みます。）以降平成33年4月19日（同日を含み、かつ、同日必着とします。）までの期間内の取引日のいずれかにおいて、割当予定先は、当社に対し、本新株予約権の取得を請求する旨の通知（以下「取得請求通知」といいます。）を行うことができます。

割当予定先が取得請求通知を行った場合には、当社は、取得請求通知を受領した日から3週間以内に本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより残存する本新株予約権の全部を取得しなければなりません。

(3) 本新株予約権を選択した理由

当社は、上記「(1) 資金調達の主な目的」に記載した内容を実行するために、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。当社としては、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強が行えること、及び資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であることを重視いたしました。

結果、上記「(2) 本新株予約権の商品性」に記載した本新株予約権並びに割当予定先と締結する予定の覚書及び本新株予約権買取契約の内容を考慮して、本スキームが当社にとって最良の資金調達方法であると判断いたしました。

なお、下記「(本スキームのデメリット)」に記載のとおり、本スキームには、M&A及び資本・業務提携に関わる費用等が具体的に発生した時点で、当該費用等に充当すべき資金調達が十分に行われていない可能性があるというデメリットがありますが、そのような場合であっても当該費用等について自己資金又は借入金等で賄うといった対応も可能であるため、当社は当該デメリットを許容できるものと考えております。

(本スキームの特徴)

① 希薄化への配慮

割当予定先と当社との間で締結する予定の覚書により、当社は行使禁止期間を定めること

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ができます。資金調達を優先しつつも、株価動向や資金の喫緊性等を勘案できるようにするために設定しており、当社による希薄化のコントロールが一定程度可能となります。

② 最大希薄化が固定されていること

本新株予約権の目的である普通株式数は 600,000 株で一定であり、最大増加株式数は固定されております。なお、上記 600,000 株は、平成 30 年 3 月 31 日現在における発行済株式数 5,737,920 株に対して 10.46%となります。

③ 株価上昇によるメリットが享受できること

行使価額の上限が設定されていないため、株価上昇時には調達額が増大するメリットを享受できます。

④ 流動性の向上

割当予定先において、本新株予約権の権利行使により発行される株式が市場にて売却されることにより流動性の向上が期待できます。

⑤ 資金調達の柔軟性

本新株予約権の払込金額（発行価額）と同額の金銭を対価として、いつでも本新株予約権の全部を取得できます。これにより、将来、本新株予約権による資金調達の必要がなくなった場合や当社が別の資金調達方法が望ましいと判断した場合には、当社の裁量により切替えを行うことができ、今後の資本政策の柔軟性が確保されております。なお、取得価額は発行価額と同額であり、キャンセル料その他の取得価額以外の割当予定先への支払は一切発生いたしません。

⑥ 譲渡制限

割当予定先は、当社取締役会の事前の承認を得ることなく、本新株予約権買取契約に基づき当社以外の第三者に本新株予約権を譲渡することはできません。

また、本スキームには下記のデメリットが存在しますが、上記のとおり、当社にとって当該デメリットを上回る優位性が評価できるものと考えております。

（本スキームのデメリット）

- ① 本新株予約権の発行時点では資金調達・資本増強とはなりえず、権利行使の進捗によって当該目的が実現できることとなります。割当予定先は権利行使を行う義務は負っておらず、市場環境等を考慮しながら権利行使を行うスキームとなっており、権利行使が完了するまでには一定の期間を要することが想定されます。そのため、例えば、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途 ①M&A 及び資本・業務提携に関わる費用について」に記載の M&A 及び資本・業務提携に係る費用が将来具体的に発生した時点で、本新株予約権の権利行使が進んでおらず、当該費用に充当すべき資金調達が十分に行われていない可能性があります。また、割当予定先が取得請求通知を行った場合には、当社は残存する本新株予約権の全部を取得するため権利行使が行われないうこととなります。
- ② 株価が下落した場合には、調達額が予定額を下回る可能性があります。
- ③ 割当予定先が権利行使請求により取得した株式を売却した場合には、株価下落の要因となりえます。
- ④ 第三者割当形態となるため、資金調達を行うために不特定多数の新規投資家を幅広く勧誘することはできません。

本新株予約権を選択するにあたり、下記のとおり、他の資金調達方法と比較検討を行った結果、本スキームが現時点において当社にとって最良の選択であると判断いたしました。

（他の資金調達方法との比較）

① 公募増資との比較

公募増資による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、資金調達ニーズの発生を受けてから、公募増資による資金調達の準備を開始した場合には、公募増資は一般的に 1 か月から 2 か月程度の準備期間を要するため、資金調達ニーズの発生から実際に資金調達が行われるまで、相当程度の期間が必要となります。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

② 第三者割当による新株式発行との比較

第三者割当による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。

③ 第三者割当型転換社債型新株予約権付社債との比較

株価に連動して転換価額が修正される第三者割当型転換社債型新株予約権付社債は、一般的には転換により交付される株式数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられますが、本スキームでは、本新株予約権の目的である株式の総数が一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されております。

④ ライツ・オフリングとの比較

いわゆるライツ・オフリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフリングと新株予約権の権利行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オフリングがあります。コミットメント型ライツ・オフリングは、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストの増大が予想されます。また、ノンコミットメント型ライツ・オフリングでは、既存投資家の参加率が不透明であることが、資金調達の蓋然性確保の観点から不相当であると判断いたしました。

⑤ その他の商品性の第三者割当型新株予約権との比較

第三者割当型新株予約権は、様々な商品設計が考えられます。例えば、権利行使価額が固定の新株予約権では、株価が権利行使価額を上回らない限り、権利行使が進捗せず資金調達目的が達成できないことが懸念されます。加えて、株価上昇時には当社はその株価上昇メリットを享受できません。

⑥ 借入・社債との比較

借入や社債による資金調達では、利払い負担や返済負担が生じるとともに、当社の財務健全性の低下が見込まれます。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
2,447,484,000	9,000,000	2,438,484,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額の総額 (11,484,000 円) に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額 (2,436,000,000 円) を合算した金額です。

2. 払込金額の総額の算定に用いた本新株予約権の発行価額の総額は、平成 30 年 4 月 12 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値等の数値を前提として算定した見込額です。実際の発行価額の総額は、条件決定日に決定します。

3. 払込金額の総額の算定に用いた本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、平成 30 年 4 月 12 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を当初行使価額であると仮定し、全ての本新株予約権が当該当初行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。実際の当初行使価額は条件決定日に決定され、また、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。

4. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、新株予約権評価費用及びその他事務費用 (有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等) の合計です。

5. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額2,438,484,000円については、上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達の主な目的」に記載しておりますとおり、急速に拡大するクラウドサービス市場において、当社グループが持続的な成長を遂げることを目的として、下記のとおり、M&A及び資本・業務提携に関わる費用、人材の採用（人件費）等に関わる費用並びに金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
① M&A及び資本・業務提携に関わる費用	1,200,000,000	平成30年5月 ～平成33年3月
② 人材の採用（人件費）等に関わる費用	600,000,000	平成30年5月 ～平成33年3月
③ 金融機関からの借入金の返済	638,484,000	平成30年5月 ～平成33年3月

(注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

2. 上記①から③は、資金使途としての優先順位にしたがって記載しております。上記支出予定時期中に、①のM&A及び資本・業務提携の機会が予想よりも多く発生した場合には、②又は③に充当すべき金額を①に充当する可能性があります。逆に、①のM&A及び資本・業務提携の機会が十分に生じない場合には、②又は③に充当することもあります。原則として、引き続き新たな案件の探索、検討を行い、上記支出予定時期以降においても、M&A及び資本・業務提携に関わる費用として使用する考えであります。その場合には、適時適切に開示いたします。

3. 株価上昇に伴って資金調達額が上記差引手取概算額を上回る場合、超過分はM&A及び資本・業務提携に関わる費用に充当する予定であります。

4. 本新株予約権の行使は本新株予約権者の判断によるため、支出予定時期の期間中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合があります。また、本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、調達金額が上記支出予定金額を超過する場合又は下回る場合があります。そのため、支出予定時期については現時点における予定です。

なお、本新株予約権の行使が行われない場合、調達資金が減少しますが、仮に調達する資金が減少した場合、又は権利行使期間に本新株予約権が全く行使されない場合においても、直ちに当社の財務基盤に影響を与えるものではありません。

当社は、上記表中に記載のとおり資金を充当することを予定しておりますが、各資金使途についての詳細は以下のとおりです。また、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したのではなく、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生する可能性があります。

① M&A及び資本・業務提携に関わる費用について

当社グループの事業拡大、競争力の強化及び新規事業の立ち上げ等に関わる、M&A及び資本・業務提携に係る費用又はM&A及び資本・業務提携後に必要なシステム開発に関わる費用に充当する予定です。

上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 資金調達の主な目的」に記載のとおり、当社グループが事業を営む業界においては、ここ数年で、クラウドシステムへの移行、IT基盤システムの統合や再構築、ビッグデータの活用、ソーシャル技術のビジネス活用等、「クラウド」、「モビリティ」、「ビッグデータ」、「ソーシャル技術」に関連する領域が著しく成長し、平成28年からは人工知能（AI）、ロボティクス、IoT（Internet of Things）（※1）等の先端技術が加わり、さらに急激に変化しています。その中でも、今後はAI、IoT、ビッグデータといったデータを経営資源とするための管理基盤の構築、持続可能なIT基盤システムの構築や開発プロセスを確立するAPI（Application Programming Interface）

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

エコノミー（※2）の活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立等、ビジネス基盤の高度化を志向するトレンドの中、企業の「デジタルトランスフォーメーション」（※3）に対する取組みが一層加速すると予測しております。そのような環境下において、当社グループはクラウドインテグレーション、IoT、及びAIに関連する市場の急速な拡大のチャンスを活かし、主力であるクラウドインテグレーション事業の他、クラウド製品関連事業、新規事業分野における事業規模の拡大、事業領域の拡大及び収益基盤の強化を目的とした積極的なM&A及び資本・業務提携を推進していきます。

これにより、自社における開発のみならず、M&A及び資本・業務提携を通じて先端技術を積極的に取り込むことが可能となり、顧客の成長に寄与するサービス・ソリューションの充実につながると考えております。また、受注体制の強化、新技術の取込み、販売先の拡大等、グループ全体の企業価値の向上に資するものと考えております。過去のM&A及び資本・業務提携の実績として、当社は、株式会社サーバーワークスの株式取得（取得価額101百万円で平成25年9月20日付取得）や株式会社BeeXの設立（出資金額100百万円で平成28年3月1日付設立）をはじめ、これまで身の丈に合ったM&A及び資本・業務提携を実施してきましたが、今後は、より規模の大きい案件を含め、複数件のM&A及び資本・業務提携を早いペースで実施していきたいと考えております。

具体的には、下記（ア）から（キ）のうち、いずれか又は複数、あるいは全てに係る、M&A及び資本・業務提携に関わる費用に充当するケースが考えられますが、優先順位を含め、具体的な案件は現時点では未定です。

- （ア）クラウドソリューション技術・サービスの提供
- （イ）IoT分野のプラットフォーム・サービスの開発
- （ウ）AIを含む先端技術分野における技術・サービス
- （エ）クラウド領域での製品開発
- （オ）ニアショア（※4）及びオフショア（※5）開発
- （カ）各地域における中核開発拠点
- （キ）その他、新事業分野

- （※1）「IoT」とは、「Internet of Things」の略語で、一般に“モノのインターネット”と言われます。世の中に存在するモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や通信することで、自動的な計測、制御、認識を可能にするものであります。
- （※2）「APIエコノミー」とは、API（Application Programming Interface）の公開によって自社のサービスだけでなく、他社のサービスも活用して広がっていく商圏（経済圏）をいいます。従来、APIという言葉は、あるソフトウェアから別のソフトウェアの“機能”を呼び出す仕組みを指すもので、システム開発の現場で使われていました。近年、APIはビジネスを広げるために活用されてきており、APIを公開する企業や政府もグローバルで増えつつあります。
- （※3）「デジタルトランスフォーメーション」とは、組織の製品、サービス、オペレーションの根幹にテクノロジーを導入して、ビジネスのスピードアップ及び競合との差別化を図ることをいいます。
- （※4）「ニアショア開発」とは、システムやソフトウェアなどの開発業務の全て若しくは一部を比較的距離の近い遠隔地の事業者等に委託することですが、近年では日本国内の別の事業所に委託することをいいます。
- （※5）「オフショア開発」とは、システムやソフトウェアの開発を海外の会社に委託・発注を行い開発することをいいます。

② 人材の採用（人件費）等に関わる費用

当社グループのソリューション事業において、顧客のシステム開発を行うサイクルを回していくためには、技術力のある従業員（エンジニア）が必要になります。また、近年、受注するクラウド案件の大型化が進んでおり、より多くの人材が必要となっております。当社グループでは、優秀な人材の確保を重要な経営課題と位置付けており、人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、採用人数の増加に伴い、実案件投入までの期

間は先行投資として資金負担が増加しております。また、受注するクラウド案件の長期化が進んでおり、売上計上の長期化が想定されます。これらの状況に対処するため、今回調達する資金の一部を、人材の採用（人件費）等に関わる費用に充当する予定です。

③ 金融機関からの借入金の返済

平成33年3月末までに、金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、今回のファイナンスにより調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社グループの財務基盤を強化し、今後の事業拡大投資を機動的に行うための体制を整えることで、今後の収益性の向上や企業価値の向上に寄与し、既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、平成30年2月期決算短信及び東京証券取引所本則市場への変更に向けた作業着手について公表しております。当社は、かかる公表による株価への影響を織り込んだ上で本新株予約権の払込金額を決定すべく、発行決議日時点における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値をそれぞれ算定し、高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定することを想定しております。

上記想定に基づき、当社は、発行決議日時点の本新株予約権の価値を算定するため、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及び覚書に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（代表者：黒崎知岳、住所：東京都港区元赤坂一丁目1番8号）（以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。赤坂国際会計は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及び覚書に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社の株価、当社株式のボラティリティ、配当利回り、無リスク利率、当社の資金調達需要が一様に発生すること、資金調達需要が発生している場合には当社による行使禁止通知がなされないこと、当社からの通知による本新株予約権の取得が行われないこと、割当予定先は行使禁止通知のない場合に株価が権利行使価額を上回っている限り市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストが発生すること等）を置き評価を実施しております。

その結果、発行決議時点の本新株予約権1個当たりの評価額は1,914円と算定され、当社は、これを参考として発行決議時点の本新株予約権1個当たりの払込金額を、上記評価額と同額となる金1,914円と決定しました。

また、本新株予約権の当初行使価額は、条件決定基準株価に相当する金額としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されるものの、その価額は本新株予約権の下限行使価額を下回ることはありません。なお、下限行使価額は、条件決定基準株価の60%に相当する金額で設定されており、最近6カ月間及び発行決議日直前取引日の当社株価と比べて過度に低い水準となることはないことから、特に不合理な水準ではないと考えております。当社は、本新株予約権の払込金額が、かかる行使価額を踏まえて決定されることに照らしても、本新株予約権の払込金額の決定方法は合理的であると考えております。

なお、当社監査役による本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断は、条件決定日において本新株予約権の払込金額を最終的に決定する際に行いますが、当社監査役全員も、発行決議日における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値の高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定するという方法は慎重かつ合理的な方法であり、かかる決定方法に基づき本新株予約権の払込金額を決定するという取締役の判断について、法令に違反する重大な事実とは認められないと判断しております。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達において、本新株予約権全てが行使された場合の交付株式数は最大 600,000 株（議決権数 6,000 個）であり、平成 30 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 5,737,920 株及び総議決権数 57,356 個に対して、それぞれ 10.46%及び 10.46%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、当社グループの財務基盤を強化し、今後の事業拡大投資を機動的に行うための体制を整えることで、今後の収益性の向上や企業価値の向上に寄与し、既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたしました。

また、当社普通株式の過去 6 ヶ月における 1 日当たり平均出来高は 6,726 株（平成 30 年 3 月 1 日付の株式分割（当社普通株式 1 株につき 2 株の割合）（以下「本株式分割」といいます。）を考慮した株数）であり、割当予定先との間で締結する予定の覚書により、当社は、市場環境や当社株価動向に応じて、行使禁止期間を定め希薄化のタイミングをコントロールすることが可能であることから、本新株予約権の発行は市場に過度の影響を与える規模ではないと判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(1) 名 称	大和証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 誠司		
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業		
(5) 資 本 金	1,000 億円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 4 年 8 月 21 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	810,200 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	9,198 名		
(10) 主 要 取 引 先	投資家並びに発行体		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社大和証券グループ本社		100%
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係 (注 2)	割当予定先が保有している当社の株式の数：600 株 (平成 30 年 2 月 28 日現在) 当社が保有している割当予定先の株式の数：該当事項はありません。		
人 的 関 係	当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社の主幹事証券会社であります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)	(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決 算 期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産	700,728	781,164	839,193
総 資 産	12,068,012	10,524,143	10,285,825
1 株当たり純資産 (円)	864,883.09	964,162.20	1,035,785.78
営 業 収 益	386,659	369,158	334,911
営 業 利 益	136,590	114,541	82,414
経 常 利 益	138,687	116,272	85,234
当 期 純 利 益	127,032	80,859	58,461
1 株当たり純利益 (円)	156,791.37	99,801.97	72,156.28
1 株当たり配当額 (円)	86,400	—	124,000

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (注) 1. 割当予定先は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。
- 割当予定先の親会社である株式会社大和証券グループ本社は東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場しており、また、「反社会的勢力への対応の基本方針」を策定し、反社会的勢力との関係断絶に努めていることを公表しております。当社はその文面を入手し、当該文面の内容を確認しております。さらに、警察等関係機関、法律関係者等と連携を密にして情報収集を行う一方で、対外諸手続き面においても反社会的勢力との「関係遮断の徹底」の充実を図っていること等を、割当予定先との面談によるヒアリングにおいて確認しております。また、同社は、上場企業が発行会社となる株式の公募の引受や新株予約権等の第三者割当による引受の実例を多数有しております。これらにより、当社は、割当予定先は反社会的勢力等の特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。
2. 資本関係における株数につきましては、平成 30 年 2 月 28 日現在の株主名簿に基づき、本株式分割を考慮した数を記載しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由 (3) 本新株予約権を選択した理由」に記載のとおり、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行ってまいりましたが、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強を行い、資金調達の蓋然性を確保したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として、大和証券株式会社より本新株予約権の提案を受けたことから、同社を割当予定先として選定しました。

また、同社が、①当社の主幹事証券会社として当社と良好な関係を構築してきたこと、②国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社普通株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、③上記「2. 募集の目的及び理由 (3) 本新株予約権を選択した理由」に記載の本資金調達方法の特徴を備える商品に関する知識が豊富であること、④今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員である大和証券株式会社による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

割当予定先は、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の事前の承認を要するものとします。一方で、割当予定先は、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式を長期保有する意思を有しておらず、当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する予定です。

また、当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項及び同施行規則第 436 条第 1 項乃至第 5 項までの定めに基づき、割当予定先と締結する本新株予約権買取契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等（同規則に定める意味を有する。）の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の 10%を超える場合には、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置（割当予定先が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。）を講じる予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が平成 29 年 12 月 19 日付で関東財務局長宛に提出した半期報告書（第 26 期中）の平成 29 年 9 月 30 日現在の貸借対照表により、割当予定先が本新株予約権の発行価額の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する十分な現預金及びその他の流動資産（現預金：1,330,396 百万円、流動資産計：10,412,821 百万円）を保有していることを確認しております。また、発行決議日現在においても、割当予定先からは、本新株予約権の発行価額の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有している旨の報告を口頭で受けております。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、本新株予約権の割当予定先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

(6) その他

当社は、割当予定先との間で、本新株予約権買取契約の締結日以降、平成30年11月4日までの間、本新株予約権が存する限り、割当予定先の事前の書面による承諾なくして、当社の普通株式若しくはその他の株式、又は普通株式若しくはその他の株式に転換若しくは交換可能であるか若しくはこれらを受領する権利を有する一切の有価証券の発行、募集、販売、販売の委託、買取オプションの付与等を以下の場合を除き行わない旨を合意します。

- ① 発行済普通株式の全株式について、株式分割を行う場合。
- ② ストックオプションプランに基づき、当社の普通株式を買い取る、取得する若しくは引き受ける権利を付与する場合又は当該権利の行使若しくは当社の普通株式に転換される若しくは転換できる証券の転換により普通株式を発行若しくは処分する場合。
- ③ 本新株予約権を発行する場合及び本新株予約権の行使により普通株式を発行又は処分する場合。
- ④ 本新株予約権と同時に本新株予約権以外の新株予約権を発行する場合及び当該新株予約権の行使により普通株式を発行又は処分する場合。
- ⑤ 合併、株式交換、株式移転、会社分割等の組織再編行為に基づき、又は事業提携の目的で、当社の発行済株式総数の5%を上限として普通株式を発行又は処分する場合。

7. 大株主及び持株比率

募集前（平成30年2月28日現在）		
氏名	持株数（株）	持株比率（%）
佐藤 秀哉	2,073,200	36.13
NTTテクノクロス株式会社	709,200	12.36
株式会社マレスカイ	500,000	8.71
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW （常任代理人 野村證券株式会社）	441,396	7.69
株式会社サーバーワークス	300,000	5.23
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED （常任代理人 バークレイズ証券株式会社）	247,140	4.31
UBS AG London Asia Equities （常任代理人 UBS証券株式会社）	179,574	3.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	137,636	2.40
BNYM SA/NV FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	137,226	2.39
台 達雄	108,000	1.88

- (注) 1. 平成30年2月28日現在の株主名簿に基づき、本株式分割を考慮した数を記載しております。
2. 割当予定先は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式について長期保有を約していないため、今回の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
3. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 当社は、佐藤秀哉による当社普通株式の立会外分売を平成30年5月8日から平成30年5月10日の間のいずれかの日において実施する予定ですが、佐藤秀哉の持株数及び持株比率は、本立会外分売による分売予定株式数を考慮しておりません。

8. 今後の見通し

今回の資金調達で平成31年2月期の当社の業績に与える影響は軽微であります。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を平成30年3月31日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満としていること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権の全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：千円)

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
連結売上高	1,639,687	2,479,728	3,534,515
連結営業利益	161,122	260,281	202,421
連結経常利益	154,536	243,300	216,780
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	72,166	150,216	128,175
1株当たり連結当期純利益(円)	32.42	56.46	46.65
1株当たり配当金(円)	0	0	0
1株当たり連結純資産(円)	192.62	346.01	414.58

(注) 平成28年6月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり連結純資産を算定しております。また、当社は平成30年3月1日付で、本株式分割を行っております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成30年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,737,920株	100.00%
現時点の行使価額における 潜在株式数の総数	254,704株	4.44%
下限値の行使価額における 潜在株式数の総数	—	—
上限値の行使価額における 潜在株式数の総数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプションに係る潜在株式数です。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
始値	1,700円	12,850円	4,770円
高値	24,650円	29,990円 □10,940円	9,650円 ■4,125円
安値	1,700円	12,080円 □4,050円	4,650円 ■3,855円
終値	12,700円	4,725円	4,100円

(注) 平成28年6月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また平成30年3月1日付で、本株式分割を行っております。平成29年2月期の□印は、平成28年6月1日付の株式分割による権利落後の株価を、平成30年2月期の■印は、平成30年3月1日付の本株式分割による権利落後の株価を示しております。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

② 最近6か月間の状況

	平成29年 11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月
始 値	7,650 円	7,420 円	8,200 円	8,760 円	4,060 円	4,100 円
高 値	7,750 円	7,800 円	9,650 円	8,760 円 ■4,125 円	4,280 円	4,150 円
安 値	7,250 円	7,130 円	7,800 円	7,260 円 ■3,855 円	3,850 円	3,935 円
終 値	7,450 円	7,800 円	8,710 円	4,100 円	4,100 円	4,060 円

(注) 1. 平成30年3月1日付で、本株式分割を行っており、平成30年2月の■印は本株式分割による権利落後の株価を示しております。

2. 平成30年4月の株価については、平成30年4月12日現在で表示しております。

③ 発行決議前営業日における株価

	平成30年4月12日
始 値	4,060 円
高 値	4,060 円
安 値	3,990 円
終 値	4,060 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資（新規上場時）

払込期日	平成27年4月28日
調達資金の額	308,600,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1,343 円
募集時における発行済株式数	1,180,000 株
募集後における発行済株式数	1,380,000 株
発行時における当初の資金使途	(1) ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費 299,155 千円 (2) 優秀な人材の採用のための採用費 56,200 千円
発行時における支出予定時期	(1) 平成28年2月期 97,930 千円、残額については平成29年2月期に充当予定 (2) 平成28年2月期 14,700 千円、平成29年2月期 41,500 千円
現時点における充当状況	上記支出予定時期に全額充当済であります。

②第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	平成27年6月1日
調達資金の額	46,755,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1,343 円
募集時における発行済株式数	1,380,000 株
募集後における発行済株式数	1,414,000 株
割当先	大和証券株式会社
発行時における当初の資金使途	上記①に含めて記載しております。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

発行時における 支出予定時期	上記①に含めて記載しております。
現時点における 充当状況	上記①に含めて記載しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(別紙)

株式会社テラスカイ 第4回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社テラスカイ第4回新株予約権
(以下「本新株予約権」という。)
2. 新株予約権の総数 6,000個
3. 新株予約権の
払込金額 本新株予約権1個当たり1,914円とするが、平成30年4月18日から平成30年4月20日までのいずれかの日(以下「条件決定日」という。)における当社取締役会にて、第19項に定める方法と同様の方法で算定された結果が1,914円を上回る場合には、かかる算定結果に基づき決定される金額とする。
(本新株予約権の払込金額の総額：上記1,914円に6,000を乗じた額)
4. 申込期間 平成30年5月9日
5. 新株予約権の割当日 平成30年5月9日
6. 新株予約権の払込期日 平成30年5月9日
7. 募集の方法 第三者割当の方法により、大和証券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てる。
8. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式600,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は、100株とする。)。ただし、第9項によって割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
9. 本新株予約権の目的である株式の数の調整
(1) 当社が第13項の規定に従って行使価額(第10項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第13項記載の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
- (2) 前号の調整は調整後割当株式数を適用する日において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- (3) 調整後割当株式数を適用する日は、当該調整事由に係る第13項第(2)号及び第(4)号記載の調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、第13項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
10. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
(1) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本項第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とするが、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初、平成30年4月12日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値、又は条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)のいずれか高い額(以下「条件決定基準株価」という。)に相当する金額とする。ただし、行使価額は、第12項又は第13項に従い修正又は調整される。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

11. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金の額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
12. 行使価額の修正
- (1) 行使価額は、修正日（第 18 項に定義する。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 90%に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。
 - (2) 修正後行使価額の算出において、算定基準日に第 13 項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、当該算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。
 - (3) 本項第（1）号及び第（2）号による算出の結果得られた金額が下限行使価額（以下に定義する。以下同じ。）を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は、条件決定基準株価の 60%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額とし、第 13 項の規定を準用して調整される。
13. 行使価額の調整
- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第（2）号に掲げる各事由により当社普通株式の発行済株式総数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後行使価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から調整後行使価額を適用する日における当社の保有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に本項第（2）号乃至第（4）号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の保有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額を適用する日については、次に定めるところによる。

- ① 行使価額調整式で使用する時価（本項第（3）号②に定義する。本項第（4）号③の場合を除き、以下「時価」という。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

- ② 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 4 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ③取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- ④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に本号③又は⑤による行使価額の調整が行われている場合には、(i)上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項第（3）号③に定義する。）が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の交付普通株式数とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④に定める調整は行わないものとする。

- ⑤取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価（本⑤において「取得価額等」という。）の下方修正その他これに類する取得価額等の下方への変更（本項第（2）号乃至第（4）号と類似の希薄化防止条項に基づく取得価額等の調整を除く。以下「下方修正等」という。）が行われ、当該下方修正等後の取得価額等が当該下方修正等が行われる日（以下「取得価額等修正日」という。）における時価を下回る価額になる場合

(i)当該取得請求権付株式等に関し、本号③による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われていない場合、調整後行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号③の規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

(ii)当該取得請求権付株式等に関し、本号③又は上記(i)による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われている場合で、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該下方修正等が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

- ⑥本号③乃至⑤における対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本号③における新株予約権（新株予約権

付社債に付されたものを含む。) の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。) から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

- ⑦本号①乃至③の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ②時価は、調整後行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号⑦の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ③完全希薄化後普通株式数は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、調整後行使価額を適用する日における当社の保有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする(当該行使価額の調整において本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされることとなる当社普通株式数を含む。)
- ④本項第(2)号①乃至⑤に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本項第(2)号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (4) 本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部若しくは一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項第(2)号及び第(4)号にかかわらず、本項第(2)号及び第(4)号に基づく調整後行使価額を適用する日が、第12項に基づく行使価額を修正する日と一致する場合には、本項第(2)号及び第(4)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合においても、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。
- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき(下限行使価額が調整される場合を含む。)は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、本項第(5)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

14. 本新株予約権の行使期間
平成30年5月10日から平成33年5月10日（ただし、第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。
15. その他の新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
16. 本新株予約権の取得条項
 - (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合には、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額にて、残存する本新株予約権の全部を取得することができる。
 - (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画（以下「組織再編行為」という。）が当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認された場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。
 - (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（銀行休業日である場合には、その翌銀行営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり払込金額にて、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
17. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法
 - (1) 本新株予約権を行使する場合には、機構（第25項に定義する。）又は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第2条第4項に定める口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）に対し行使請求に要する手続きを行い、第14項記載の本新株予約権の行使期間中に機構により第21項に定める本新株予約権の行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）に行使請求の通知が行われることにより行われる。
 - (2) 本新株予約権を行使する場合には、前号の行使請求に要する手続きに加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を機構又は口座管理機関を通じて現金にて第22項に定める本新株予約権の行使に関する払込取扱場所の当社の指定する口座に振り込むものとする。
 - (3) 本新株予約権の行使請求を行った者は、その後これを撤回することができない。
18. 本新株予約権の行使請求の効力発生時期
本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われ、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が第17項第(2)号記載の口座に入金された日（「修正日」という。）に発生する。
19. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定の理由
一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社の株価、当社株式のボラティリティ、配当利回り、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提を仮定して評価した結果を参考に、本新株予約権1個当たりの払込金額を第3項に記載のとおりとした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第10項記載のとおりとし、行使価額は当初、条件決定基準株価に相当する金額とした。
20. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
21. 本新株予約権の行使請求受付場所
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

22. 本新株予約権の払込金額の払込及び本新株予約権の行使に関する払込取扱場所
株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店
23. 読み替えその他の措置
当社が、会社法その他の法律の改正等、本新株予約権の発行要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
24. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等
本新株予約権は、その全部について社債等振替法第 163 条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第 164 条第 2 項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。
25. 振替機関
株式会社証券保管振替機構（「機構」という。）
26. 上記に定めるもののほか、本新株予約権の発行に関し必要な事項の決定は、当社代表取締役社長に一任する。
27. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上